

令和7年度（2025年度）

管理事業名	後期高齢者医療事業（一般会計）				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	14	後期高齢者医療費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		国民健康保険課						
事業の目的と概要										
後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る後期高齢者医療費負担金及び広域連合運営に係る広域連合事務費負担金の支払いを行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
後期高齢者医療制度被保険者数	人	51,193	52,868	54,247	年度末時点の後期高齢者医療制度の被保険者数

II 活動実績・成果

【指標1】後期高齢者医療制度被保険者数についての評価 ・被保険者数の増加に伴い、医療給付に係る後期高齢者医療費負担金の支出は昨年度より増加している。 ・各種申請件数や事務処理件数が増加しており、広域連合運営に係る広域連合事務費負担金の支出も昨年度より増加している。 【財務情報に基づいた評価】 医療給付に係る後期高齢者医療費負担金及び広域連合運営に係る広域連合事務費負担金の支払いを行う事業であるため、費用の99.6%を負担金・補助金・交付金等が占めており、その他は事業従事職員にかかる経費である。	
---	--

III 課題と今後の取組

後期高齢者医療制度は、財源の5割を公費負担することとなっており、公費負担のうち6分の1を市が負担すると定められている（後期高齢者医療費負担金）。また、広域連合の運営にかかる人件費や事務費等共通経費については、関係市町村の負担金をもって充てることとされている（広域連合運営事務費負担金）。 今後、高齢人口の増及び医療の高度化に伴い、負担金は増加すると見込まれる。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,443	1,535	92
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,443	1,535	92
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	12,242	13,141	899
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	12,242	13,141	899
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,685	14,676	992
インフラ資産	-	-	-	純資産	△13,685	△14,676	△992
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△13,685	△14,676	△992
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	786,500	800,531	14,031
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,622	8,850	9,419	568
経常収入 小計(a)	8,622	795,350	809,949	14,599
経常費用				
給与関係費	13,800	14,872	16,053	1,181
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,992,789	4,320,350	4,480,772	160,422
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,314	1,443	1,535	92
退職手当引当金繰入額	466	1,719	1,426	△293
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,008,368	4,338,384	4,499,787	161,403
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,999,746	△3,543,034	△3,689,838	△146,804
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,999,746	△3,543,034	△3,689,838	△146,804
一般財源充当額	3,999,852	3,542,182	3,688,846	146,664
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	106	△852	△992	△140

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,622	795,350	809,949	14,599
行政サービス活動支出	4,008,475	4,337,532	4,498,795	161,264
行政サービス活動収支差額	△3,999,852	△3,542,182	△3,688,846	△146,664
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,999,852	△3,542,182	△3,688,846	△146,664
一般財源充当額	3,999,852	3,542,182	3,688,846	146,664
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入/ その他	広域連合派遣職員負担金 568千円の増
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	後期高齢者医療費負担金 138,343千円の増 広域連合運営事務費負担金 22,079千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人	コスト 78,299 円	コスト 82,061 円	コスト 82,950 円
(各年度末)	実績 51,193 円	実績 52,868 円	実績 54,247 円
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容	後期高齢者医療費負担金及び広域連合運営事務費負担金の支出増により被保険者1人当たりのコストが増加している。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,015	-	1.97
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	19,015	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	81.7	82.0	0.3